

# 四 半 期 報 告 書

(第 70 期第 3 四半期) 自 2019 年 9 月 1 日  
至 2020 年 5 月 31 日

株式会社 **進 和**

(E02896)

第 70 期第 3 四半期（自 2019 年 9 月 1 日 至 2020 年 5 月 31 日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **進 和**

# 目 次

頁

## 第 70 期第 3 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第 4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

## 四半期レビュー報告書

当第 3 四半期連結会計期間及び当第 3 四半期連結累計期間

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	47,766,641	52,474,832	62,461,260
経常利益 (千円)	3,863,032	3,468,835	4,790,615
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,670,484	2,394,218	3,258,079
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,548,217	2,227,338	3,047,495
純資産額 (千円)	26,748,336	28,610,212	27,243,271
総資産額 (千円)	50,002,862	53,114,891	52,849,874
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	204.39	179.59	248.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.32	53.71	51.39

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.74	50.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（東南アジア）

非連結子会社であったSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他）

非連結子会社であったSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、景気は急速に悪化し、厳しい状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車メーカー・同部品メーカーでは、電動化や自動運転等の研究開発投資や製造ラインの合理化・効率化・省人化に向けた設備投資が底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、世界各地において生産活動の縮小を余儀なくされ、設備投資の下押し圧力が強まりました。

このような事業環境のなか、当社では、第2次中期経営計画で決めた各種施策を着実に実施し、業容の拡大に取り組んでまいりました。また、本年1月に戦略営業推進室を設置し、次世代自動車マーケットに対する営業力の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、524億74百万円（前年同期比9.9%増）となりました。一方、経常利益につきましては、売上高総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費の増加、為替差損の計上などにより34億68百万円（前年同期比10.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億94百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日系自動車メーカー・同部品メーカーを中心に生産設備や材料の受注が堅調に推移したことや2019年8月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社ダイシンの業績が寄与したことなどから、売上高は385億57百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、セグメント利益につきましては24億38百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

#### ②米国

日系自動車メーカー向け新規生産ラインの溶接設備の売上を計上したことなどから、売上高は36億30百万円（前年同期比17.7%増）となりましたが、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

#### ③東南アジア

日系自動車メーカー向け生産ラインの溶接設備や日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上しましたが、売上高は23億77百万円（前年同期比17.9%減）となりました。セグメント利益は2億87百万円（前年同期比2.7%増）となりました。なお、非連結子会社であったSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### ④中国

日系自動車メーカー向け新工場建設や生産ラインの増設に係る生産設備の売上を計上したことから、売上高は69億6百万円（前年同期比120.9%増）、セグメント利益は5億66百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

#### ⑤その他

フランスの日系自動車メーカー向け塗装設備の売上を計上したことなどから、売上高は10億1百万円（前年同期比115.4%増）、セグメント利益は1億29百万円（前年同期比89.8%増）となりました。なお、非連結子会社であったSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 財政状態の分析

#### ①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、444億94百万円となりました。これは主に、商品及び製品が23億82百万円、電子記録債権が1億89百万円減少しましたが、現金及び預金が10億3百万円、受取手形及び売掛金が1億35百万円、仕掛品が47百万円、原材料及び貯蔵品が1億76百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が12億32百万円増加したことによるものであります。

#### ②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、86億20百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が3億29百万円、その他が1億45百万円減少しましたが、有形固定資産が6億54百万円増加したことによるものであります。

#### ③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ8億92百万円減少し、235億67百万円となりました。これは主に電子記録債務が16億69百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億73百万円、未払費用の増加等により流動負債のその他が5億47百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が21億16百万円、未払法人税等が3億87百万円、前受金が6億7百万円、引当金が1億70百万円減少したことによるものであります。

#### ④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、9億36百万円となりました。

#### ⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加し、286億10百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年2月29日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,078,300	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,264,700	132,647	同上
単元未満株式	普通株式 72,319	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	132,647	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式45株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2-9-3	1,078,300	—	1,078,300	7.48
計	—	1,078,300	—	1,078,300	7.48

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,678,086	18,681,963
受取手形及び売掛金	※2 11,704,362	※2 11,840,322
電子記録債権	※2 3,696,901	※2 3,507,419
商品及び製品	7,804,242	5,421,817
仕掛品	1,483,513	1,531,356
原材料及び貯蔵品	435,384	611,635
その他	1,668,260	2,900,716
貸倒引当金	△3,072	△1,187
流動資産合計	44,467,679	44,494,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,007,520	1,955,089
その他（純額）	3,901,283	4,607,986
有形固定資産合計	5,908,803	6,563,075
無形固定資産		
のれん	86,079	71,732
その他	131,392	130,315
無形固定資産合計	217,471	202,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,766	1,508,266
その他	494,707	349,281
貸倒引当金	△76,554	△1,825
投資その他の資産合計	2,255,919	1,855,723
固定資産合計	8,382,195	8,620,846
資産合計	52,849,874	53,114,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 16,773,449	※2 14,656,650
電子記録債務	※2 148,044	※2 1,817,820
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	63,716	236,730
未払法人税等	758,877	370,902
前受金	5,688,443	5,080,464
引当金	282,168	112,020
その他	715,827	1,263,388
流動負債合計	24,460,528	23,567,976
固定負債		
長期借入金	263,134	38,398
引当金	6,700	—
退職給付に係る負債	23,870	25,251
その他	852,370	873,051
固定負債合計	1,146,075	936,701
負債合計	25,606,603	24,504,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,636,414	1,659,581
利益剰余金	25,699,707	27,202,055
自己株式	△821,001	△810,683
株主資本合計	27,466,227	29,002,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,619	177,457
繰延ヘッジ損益	100	△6,889
土地再評価差額金	△641,184	△641,184
為替換算調整勘定	98,028	△2,867
その他の包括利益累計額合計	△304,435	△473,484
非支配株主持分	81,478	81,636
純資産合計	27,243,271	28,610,212
負債純資産合計	52,849,874	53,114,891

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	47,766,641	52,474,832
売上原価	39,701,464	44,257,793
売上総利益	8,065,177	8,217,039
販売費及び一般管理費	4,281,657	4,670,495
営業利益	3,783,520	3,546,543
営業外収益		
受取利息	8,554	10,495
受取配当金	14,666	18,782
受取賃貸料	51,125	37,682
為替差益	12,798	-
その他	29,942	37,234
営業外収益合計	117,087	104,195
営業外費用		
支払利息	14,170	5,668
為替差損	-	173,261
賃貸費用	19,643	-
その他	3,761	2,973
営業外費用合計	37,575	181,903
経常利益	3,863,032	3,468,835
特別利益		
固定資産売却益	3,330	1,953
投資有価証券売却益	1,822	26,892
その他	-	670
特別利益合計	5,152	29,516
特別損失		
固定資産除売却損	10,362	5,411
その他	-	16
特別損失合計	10,362	5,428
税金等調整前四半期純利益	3,857,821	3,492,923
法人税、住民税及び事業税	1,270,346	1,068,260
法人税等調整額	△82,738	28,275
法人税等合計	1,187,607	1,096,535
四半期純利益	2,670,214	2,396,387
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△270	2,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,670,484	2,394,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	2,670,214	2,396,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,232	△61,162
繰延ヘッジ損益	△169	△6,990
土地再評価差額金	△576	-
為替換算調整勘定	△25,018	△100,895
その他の包括利益合計	△121,996	△169,048
四半期包括利益	2,548,217	2,227,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,549,468	2,227,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,250	165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. およびSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の当社への影響は不透明であります。既存プロジェクトの遅延、自粛期間中の営業活動停滞による売上への影響があると予想されます。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見積もることは困難であります。現時点においては翌連結会計年度の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

なお、感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD.	42,262千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	5,910千円	一千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	10,776千円	38,173千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	5,684千円	一千円
計	16,461千円	38,173千円

(注) SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	49,721千円	19,240千円
電子記録債権	26,399千円	21,362千円
支払手形	1,001,840千円	1,284,665千円
電子記録債務	38,572千円	一千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	345,489千円	479,988千円
のれんの償却額	4,782千円	14,346千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月15日 定時株主総会	普通株式	529,369	41	2018年8月31日	2018年11月16日	利益剰余金
2019年4月10日 取締役会	普通株式	492,958	37	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は2019年2月21日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ダイシンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式399,170株を交付したことにより、資本剰余金が595,789千円増加、自己株式が299,948千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,636,414千円、自己株式が820,685千円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	492,952	37	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金
2020年4月13日 取締役会	普通株式	506,805	38	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	38,194,632	3,084,000	2,895,612	3,127,217	47,301,462	465,178	47,766,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,407,183	277,469	33,822	342,381	5,060,856	53,851	5,114,708
計	42,601,815	3,361,469	2,929,434	3,469,599	52,362,319	519,030	52,881,349
セグメント利益	3,085,863	124,121	280,083	343,826	3,833,894	68,425	3,902,320

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	3,902,320
セグメント間取引消去	167,192
未実現利益の調整	△285,992
四半期連結損益計算書の営業利益	3,783,520

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、株式会社ダイシンの株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては90,861千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	38,557,308	3,630,985	2,377,721	6,906,953	51,472,968	1,001,864	52,474,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,798,146	378,926	1,065,802	468,527	8,711,402	112,781	8,824,183
計	45,355,454	4,009,912	3,443,523	7,375,481	60,184,370	1,114,645	61,299,016
セグメント利益	2,438,663	107,200	287,725	566,613	3,400,201	129,869	3,530,070

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	3,530,070
セグメント間取引消去	△141,836
未実現利益の調整	158,309
四半期連結損益計算書の営業利益	3,546,543

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	204円39銭	179円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,670,484	2,394,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,670,484	2,394,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,065	13,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2020年4月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額 506,805千円

② 1株当たりの金額 38円00銭

③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 2020年5月11日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野	直印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤	巨樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。